

民主青年新聞

●ホームページ www.dylj.or.jp ●Eメール minsin@dylj.or.jp

見どころ

- 神宮外苑再開発 (3面)
- 高校生活ってどんな感じ? (6、7面)
- 仕事の世界へようこそ (10、11面)

大軍拡反対！ 命と暮らし守れ

政府は、昨年12月に「安全保障3文書」(安保3文書)を閣議決定しました。また、「安保3文書」の内の一つの「防衛力整備計画」では、2023〜27年度の5年間で軍事費を合計43兆円支出することを決定し、27年度は11兆円もの予算が組まれています。憲法9条の下で戦後の歴代政権が掲げてきた安全保障政策を根底から覆す極めて重大な内容であり、日本が「戦争への道」を突き進む危険性をはらんでいます。「戦争か、平和か」が問われる情勢の中で、青年の中に平和に対する模索が高まっています。1面では「若者憲法集会2023」開催記者会見の様子を報道します。2面では岸田文雄政権の大軍拡路線に対する青年の思いについて、街頭の青年や、「全国青年憲法運動」にとりくむ教職員に話を聞きました。(栗山さつき記者)

各団体あいさつ(要旨)

若者憲法集会実行委員会「若者憲法集会2023」が結成されたことを2月13日、東京都内で記者会見を開き、「若者憲法集会2023」を6月11日の暮らしを圧迫する大増税に、3年ぶりに、開催することを発表しました(会場は東京・有楽町朝日ホール)。集会は、全国から千人以上の青年の参加を目標にしており、終了後はデモ行進を予定しています。

実行委員会は、「若者憲法集会2023」とそれに向かう『全国青年憲法運動』を、若者憲法集会2023の「若者憲法集会実行委員会」の成功で、日本と世界で平和な世界をつくることを目指しています。

若者憲法集会実行委員会「若者憲法集会2023」が結成されたことを2月13日、東京都内で記者会見を開き、「若者憲法集会2023」を6月11日の暮らしを圧迫する大増税に、3年ぶりに、開催することを発表しました(会場は東京・有楽町朝日ホール)。集会は、全国から千人以上の青年の参加を目標にしており、終了後はデモ行進を予定しています。

「若者憲法集会2023」開催決定

全国労働組合総連合青年部の稲葉美奈子書記長は「青年からすれば、軍事費を削減し、教育や福祉に重点を置くべきだ」と話しました。

(2面につづく)



「若者憲法集会2023」開催に向けての決意を述べる民青同盟西川龍平委員長(右から3番目)(2月13日、参議院議員会館)

日本民主青年同盟・西川龍平委員長の発言(要旨)

岸田政権が軍拡、そして改憲を視野に入れているわけですが、言語道断です。平和憲法を持っている日本であるにもかかわらず、現実的に、青年の命と暮らしが実際の戦争によって奪われること、軍拡でいろいろな予算が圧迫されて青年の生活が苦しくなるということに、非常に怒りを覚えます。アメリカの思惑で戦争をする状況が作り出される危険性がありますが、それを決して国民世論は望んでいません。この状況を世論と運動で突破しましょう。

民青同盟はこの間、学生新歓運動や食料支援活動など、青年・学生の願いを実現する活動を行ってきました。地域・職場・学園ごとに若者憲法集会実行委員会を立ち上げようという若者憲法集会からの提起は、この間民青同盟が行ってきた草の根の運動の経験を平和のとりに生かしていくことができる提起です。全国で歓迎され、とりくみが進んでいます。少し前まで、「青年は保守化している」と言う人もいましたが、決してそんなことはありません。政権与党とその補完勢力がロシアのウクライナ侵略に便乗して「憲法を変えるべき」「核兵器保有も検討すべき」と言っていますが、青年はすぐにそっちに流されるのではなく、「どうしたらいいか」と悩み苦しんでいます。そうした青年に「本当に日本を守りたいなら現行憲法を守り生かすことなんだ」と伝えていきたい。その大きな結節点となるのが今年の若者憲法集会です。全国の班が草の根でいろいろな団体、個人と手を取り合って、大きな統一戦線をつくりたいと思います。集会を大いに成功させて、日本と世界で平和な世界をつくっていく一翼となるために力を尽くします。

若者憲法集会2023

日程：6月11日(日)
場所：東京・有楽町朝日ホール

集会のメイン講師は渡辺治一橋大学名誉教授。集会は午後開催し、終了後はデモを予定しています。詳細は随時発表していきます。

Twitter: @wakamono_kenpou

「全国の職場・地域・学園など、草の根から『自民党政権による改憲反対、現行憲法を生かして青年の命と暮らしを守る』を一致点に、全国青年憲法運動によって憲法9条を生かした政治を求めていきたい」と話しました。

日本民主青年同盟の西川龍平委員長は「岸田政権が大軍拡、そして改憲を視野に入れていることは、我々の命と暮らしを脅かしている」と話しました。日本平和委員会の若林一輝さんは「戦争の準備ではなく、外交で解決できると教えるべきだ」と話しました。全日本教職員組合(全教)青年部の笹本育子事務局長は「軍拡ではなく教育に予算を『教えるを再び戦場に送る』という声をあげていきたい」と話しました。若者憲法集会実行委員会の稲葉美奈子書記長は「青年からすれば、軍事費を削減し、教育や福祉に重点を置くべきだ」と話しました。